

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 04-2926-2645

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	283,240	6.3	42,073	11.2	38,207	15.2	25,953	11.5
2018年3月期第2四半期	266,335	6.0	37,835	25.7	33,165	13.2	23,275	△7.6

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 25,779百万円（16.2%） 2018年3月期第2四半期 22,187百万円（133.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	82.60	82.53
2018年3月期第2四半期	74.16	74.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,663,467	417,464	24.7
2018年3月期	1,669,223	394,947	23.3

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 411,624百万円 2018年3月期 389,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2019年3月期	—	11.50	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	11.50	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,900	7.4	67,000	4.3	58,100	4.7	43,600	1.6	138.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	342,124,820株	2018年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	27,802,879株	2018年3月期	28,026,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	314,217,382株	2018年3月期2Q	313,864,538株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期2Q 435,600株、2018年3月期 599,400株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期2Q 516,459株、2018年3月期2Q 820,952株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期2Q 22,243,031株、2018年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期2Q 22,243,031株、2018年3月期2Q 22,243,031株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2019年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、相次ぐ自然災害の経済に与える影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画（2018～2020年度）」を策定し、前回計画（2017～2019年度）に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

このうち、新規事業分野の創出については、ベンチャー企業との新たな接点や様々な事業展開の可能性を見出すべく、VCファンドへ出資を実施いたしました。

また、埼玉西武ライオンズが10年ぶりにパシフィック・リーグ優勝を果たしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、2,832億40百万円と前年同期に比べ169億4百万円の増加（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は、420億73百万円と前年同期に比べ42億38百万円の増加（同11.2%増）となり、償却前営業利益は、684億6百万円と前年同期に比べ57億63百万円の増加（同9.2%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により、382億7百万円と前年同期に比べ50億42百万円の増加（同15.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、259億53百万円と前年同期に比べ26億77百万円の増加（同11.5%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	82,251	539	0.7	16,050	△1,311	△7.6	26,594	△1,293	△4.6
ホテル・レジャー事業	109,724	8,161	8.0	10,397	1,526	17.2	18,424	2,128	13.1
不動産事業	32,665	3,090	10.4	10,521	2,890	37.9	15,606	3,420	28.1
建設事業	48,230	870	1.8	2,119	△222	△9.5	2,317	△207	△8.2
ハワイ事業	9,419	1,518	19.2	△467	298	—	752	492	189.2
その他	25,904	1,996	8.4	3,010	513	20.6	4,477	588	15.1
合計	308,195	16,176	5.5	41,631	3,694	9.7	68,172	5,128	8.1
調整額	△24,955	728	—	442	543	—	234	635	—
連結数値	283,240	16,904	6.3	42,073	4,238	11.2	68,406	5,763	9.2

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	81,711	82,251	539
鉄道業	53,122	53,174	51
バス業	13,044	13,381	337
沿線レジャー業	11,684	11,893	209
その他	3,859	3,801	△58

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでの野球・イベント開催、2018年3月のグランエミオ所沢I期開業及び有料座席指定列車「拝島ライナー」の導入などにより、旅客輸送人員は前年同期比0.8%増（うち定期1.0%増、定期外0.5%増）、旅客運輸収入は前年同期比0.8%増（うち定期1.0%増、定期外0.6%増）となりました。

また、バス業で、西武バスIC定期券の利用が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、822億51百万円と前年同期に比べ5億39百万円の増加（同0.7%増）となりました。しかしながら、営業利益は、電気動力費や燃料費に加え、一般管理費の増加もあり、160億50百万円と前年同期に比べ13億11百万円の減少（同7.6%減）となり、償却前営業利益は、265億94百万円と前年同期に比べ12億93百万円の減少（同4.6%減）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	101,563	109,724	8,161
ホテル業（シティ）	57,486	62,483	4,996
ホテル業（リゾート）	20,773	21,865	1,091
ゴルフ場業	7,700	7,594	△105
その他	15,602	17,781	2,179

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、2017年10月に開業した名古屋プリンスホテル スカイタワーや前期にリニューアルオープンしたホテルが増収に寄与いたしました。また、宿泊部門では、増加する訪日外国人需要をとらえ、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移いたしました。

（注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、2017年10月に事業を取得したStayWell社が増収に寄与いたしました。また、株式会社横浜八景島が、2018年6月に開業した上越市立水族博物館 うみがたりにおいて、指定管理者として運営を開始し、好調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,097億24百万円と前年同期に比べ81億61百万円の増加（同8.0%増）となりました。営業利益は、将来の成長に資する経費が増加したものの、増収により、103億97百万円と前年同期に比べ15億26百万円の増加（同17.2%増）となり、償却前営業利益は、184億24百万円と前年同期に比べ21億28百万円の増加（同13.1%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	29,575	32,665	3,090
不動産賃貸業	20,139	23,538	3,399
その他	9,436	9,126	△309

不動産賃貸業で、2016年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィスの賃料収入が増加したほか、2018年3月に開業したグランエミオ所沢I期やエミリブ鷺ノ宮が増収に寄与いたしました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザが、積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、326億65百万円と前年同期に比べ30億90百万円の増加（同10.4%増）となり、営業利益は、105億21百万円と前年同期に比べ28億90百万円の増加（同37.9%増）となり、償却前営業利益は、156億6百万円と前年同期に比べ34億20百万円の増加（同28.1%増）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年3月期 第2四半期 連結累計期間	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	47,359	48,230	870
建設業	35,314	35,323	8
その他	12,044	12,906	861

（注）建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、前期からの繰越工事の増加により、482億30百万円と前年同期に比べ8億70百万円の増加（同1.8%増）となりました。しかしながら、営業利益は、前年同期に利益率の高い工事があった反動などにより、21億19百万円と前年同期に比べ2億22百万円の減少（同9.5%減）となり、償却前営業利益は、23億17百万円と前年同期に比べ2億7百万円の減少（同8.2%減）となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、2017年4月にリニューアルオープンしたプリンスワイキキで積極的なプロモーション活動や顧客満足度の向上に努めた結果、客室稼働率・平均販売室料ともに前年同期を上回りました。また、ハワイ島ではキラウエア火山の噴火によりキャンセルが発生したものの、マウナケアビーチホテルが、宿泊部門を中心に好調に推移したほか、ハプナビーチプリンスホテルではリニューアル工事を進め、2018年6月にウェスティン ハプナ ビーチ リゾートとしてリニューアルオープンをいたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、94億19百万円と前年同期に比べ15億18百万円の増加(同19.2%増)となり、営業損失は、4億67百万円と前年同期に比べ2億98百万円の改善(前年同期は、営業損失7億65百万円)となり、償却前営業利益は、7億52百万円と前年同期に比べ4億92百万円の増加(同189.2%増)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、訪日外国人需要を取り込んだことで貸切バスが好調に推移したほか、2018年4月に箱根芦ノ湖において水陸両用バス「NINJABUS WATER SPIDER」の運航を開始いたしました。近江事業では、2017年8月に開業した守山駅前近江鉄道ビル「cocotto MORIYAMA」が増収に寄与いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施や好調なチーム成績を背景に、観客動員数が前年同期比で増加したほか、選手関連グッズの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、259億4百万円と前年同期に比べ19億96百万円の増加(同8.4%増)となり、営業利益は、30億10百万円と前年同期に比べ5億13百万円の増加(同20.6%増)となり、償却前営業利益は、44億77百万円と前年同期に比べ5億88百万円の増加(同15.1%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2018年5月10日)と変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,943	24,530
受取手形及び売掛金	49,825	54,779
分譲土地建物	9,036	10,053
商品及び製品	1,486	1,484
未成工事支出金	4,855	7,751
原材料及び貯蔵品	2,733	3,114
その他	14,576	12,648
貸倒引当金	△42	△47
流動資産合計	112,414	114,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	534,013	523,402
機械装置及び運搬具(純額)	58,939	56,847
土地	730,720	729,786
リース資産(純額)	2,167	2,027
建設仮勘定	58,078	66,505
その他(純額)	23,545	21,615
有形固定資産合計	1,407,466	1,400,186
無形固定資産		
リース資産	16	11
その他	21,423	19,769
無形固定資産合計	21,439	19,780
投資その他の資産		
投資有価証券	71,772	75,942
長期貸付金	327	324
退職給付に係る資産	31,949	31,253
繰延税金資産	14,991	12,357
その他	9,582	10,067
貸倒引当金	△719	△758
投資その他の資産合計	127,903	129,186
固定資産合計	1,556,808	1,549,153
資産合計	1,669,223	1,663,467

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,009	24,913
短期借入金	157,849	158,182
リース債務	665	645
未払法人税等	7,735	8,095
前受金	36,406	46,659
賞与引当金	5,905	6,064
その他の引当金	2,639	2,546
資産除去債務	—	29
その他	89,570	63,108
流動負債合計	328,782	310,245
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	696,874	689,603
鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	20,494
リース債務	1,690	1,551
繰延税金負債	108,318	108,316
再評価に係る繰延税金負債	12,225	12,224
役員退職慰労引当金	864	771
その他の引当金	464	295
退職給付に係る負債	31,197	31,517
資産除去債務	2,216	2,195
持分法適用に伴う負債	16,831	16,657
その他	31,753	32,130
固定負債合計	945,493	935,758
負債合計	1,274,275	1,246,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,375	129,369
利益剰余金	214,979	237,314
自己株式	△63,940	△63,556
株主資本合計	330,414	353,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,077	19,528
土地再評価差額金	18,555	18,554
為替換算調整勘定	7,415	5,392
退職給付に係る調整累計額	17,047	15,021
その他の包括利益累計額合計	59,096	58,496
新株予約権	487	504
非支配株主持分	4,949	5,335
純資産合計	394,947	417,464
負債純資産合計	1,669,223	1,663,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	266,335	283,240
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	210,012	221,734
販売費及び一般管理費	18,487	19,432
営業費合計	228,500	241,166
営業利益	37,835	42,073
営業外収益		
受取利息	24	32
受取配当金	455	503
バス路線運行維持費補助金	230	256
為替差益	33	390
その他	456	498
営業外収益合計	1,200	1,680
営業外費用		
支払利息	5,384	5,127
持分法による投資損失	34	36
その他	452	383
営業外費用合計	5,871	5,547
経常利益	33,165	38,207
特別利益		
固定資産売却益	13	159
工事負担金等受入額	91	6
補助金収入	118	65
受取補償金	744	39
その他	0	44
特別利益合計	968	315
特別損失		
減損損失	51	96
固定資産売却損	91	311
固定資産除却損	913	865
工事負担金等圧縮額	82	6
固定資産圧縮損	105	50
投資有価証券評価損	—	1,003
その他	45	44
特別損失合計	1,290	2,378
税金等調整前四半期純利益	32,842	36,144
法人税、住民税及び事業税	8,695	8,626
法人税等調整額	478	1,138
法人税等合計	9,174	9,764
四半期純利益	23,668	26,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,275	25,953

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	23,668	26,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,670	3,451
為替換算調整勘定	△2,267	△2,023
退職給付に係る調整額	△1,883	△2,028
その他の包括利益合計	△1,480	△600
四半期包括利益	22,187	25,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,797	25,355
非支配株主に係る四半期包括利益	390	424

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	81,711	101,563	29,575	47,359	7,901	23,908	292,019	△25,683	266,335
セグメント利益 又は損失 (△)	17,362	8,870	7,631	2,341	△765	2,496	37,937	△101	37,835

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△101百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	82,251	109,724	32,665	48,230	9,419	25,904	308,195	△24,955	283,240
セグメント利益 又は損失 (△)	16,050	10,397	10,521	2,119	△467	3,010	41,631	442	42,073

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額442百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。